

地域定住についての若者の意識と農村活性化に関する研究
— 鳥取県における調査事例 —

Studies on the Consciousness of Young People to Domicile in their
Home Prefecture and on Programs for Regional Economic
Revitalization

— A Survey in Tottori Prefecture —

藤井 嘉儀・伊藤 正一
(鳥取大学)

Yoshinori Fujii and Shoichi Ito

総合農学 第39巻 第1号 (通巻第99号) 別刷

1991年12月

Published by
Research Association of SÔGÔ-NÔGAKU
(Research Association of Vocational Agriculture)
Vol. 39, No.1 (No. 99) December, 1991

地域定住についての若者の意識と農村活性化に関する研究

— 鳥取県における調査事例 —

Studies on the Consciousness of Young People to Domicile in their Home Prefecture and on Programs for Regional Economic Revitalization

— A Survey in Tottori Prefecture —

藤井 嘉儀・伊藤 正一
(鳥取大学)

Yoshinori Fujii and Shoichi Ito

A survey on the Consciousness of today's young people about living in their home towns or Prefecture was made to senior students who were to graduate from high schools in Tottori Prefecture in March 1990. The results from 34 schools indicated that most of the boys aspire to have technical jobs while girls sales department jobs after finishing school. It was also found that there were many students who wanted to move out of Tottori and live in a big city although they wished to come back to Tottori before too long.

There are some programs being conducted for revitalizing local economies. Those Programs are to invite industries to the rural areas and to develop golf courses and resort areas. These activities may bring more jobs; however, it is important to consider the current traditional style of rural life and motivation of the residents to apply for new types of jobs.

I はじめに

鳥取県人口は昭和50年から60年にかけて、平均年率0.58%の微成長をていたが、平成2年にはわずかに減少し、近年は停滞傾向である。だが、鳥取県の農業就業人口をみると、昭和50年85,583人から昭和60年72,325人と年1.7%の減少をみており、しかも若年新規就農者はほとんど数えるほどしかなく、高齢化が進行している。

農村社会のこのような構造変動は、ひいては地域社会の崩壊にもつながり、例えば鳥取県八頭郡八東町の横地、妻鹿野のように集落移転を余儀なくされた例もある。この両集落は過疎地域に指定されていたが、昭和46、47年に経済企画庁の集落再編モデル事業として集落移転が実施され、横地16世帯、妻鹿野24世帯、計40世帯が同町富枝地区に細見団地を造成して移転した。これは、過疎化が進行した集落が、その地域で社会的に機能し得なくな

って生じた農村社会崩壊事例である。すなわち、少なくとも農村社会の維持条件として、若者の定住が不可欠であり、現在叫ばれている農村活性化も、人口確保なくしては不可能であることを如実に物語っている。地域活性化のためには農業就業にこだわることなく、農村社会にいかにか若者を定住させ、地域社会の担い手とするかが最大の課題である。この観点から地域の労働市場すなわち労働の需要体系を分析し、かつ労働供給サイドである若者の就職に対する意識を把握することは、地域活性化にとってはきわめて重要である。本論文では鳥取県を対象に労働の需要と供給を明らかにした。とくに供給サイドにおいては卒業を目前にした高校生、および大都市においてUターンを希望している労働者の職種などに対する分析を行なった。さらに鳥取県西部における定住化推進の具体事例をあげ、労働の需要と供給サイドのタイアップの現状および農業活動の維持の実態を解析。地域活性化に向け、農業後継者でなくても地域発展の担い手であ

れば業種・職種は問わないとの前提で、県内全産業への若年労働力のより多き吸収を可能とするため、県内企業の労働力状況・求人問題の検討と合わせ、総合的な調査分析を試みた。

II 研究方法

鳥取県下34高校の平成2年度卒業予定者の約4割を抽出しアンケート調査を行なった。実業科生徒のほぼ全部と普通科生徒の主として就職希望者クラスを対象とした。県内定住に不可欠な就業の場に関しては、平成2年に鳥取県商工労働部が実施したアンケート調査「労働力需給状況等雇用実態調査個票」¹⁾と「Uターン希望調査個票」²⁾を使用した。

県内労働力市場の解明には主として国勢調査報告³⁾、職業安定業務統計⁴⁾を用い、クロス分析法、クラスター分析法を使用した。また農村部で産業就業者構成に特徴のある地域の抽出には主成分分析法を活用した。

III 鳥取県における地域産業と労働力需給

事業所統計調査によると鳥取県の産業構成は、卸小売・飲食業とサービス業を中核とし、どの業種とも100名以下の就業者規模の事業所が70%以上を占めている。第1表に各産業種別就業者構成をあげるが、地域的な差がみられ、県東部は製造業就業者比率が高く農林水産業就業者比率が低い。中部は農林漁業就業者比率が高く、西部は販売業、金融保険・不動産業などの従業者比率が高い。

県内郡市別の産業就業者構成は、当然ではあるが市部における1次産業就業者比率は低く郡部では高いが、他産業就業者比率は地域によりさまざまに異なっている³⁾。なお、表中の農林漁業事業所は個別経営を含まず、従業者

は個別経営者を含む。これら各郡市間の産業別就業者構成をクラスター分析により類型化したのが第1図左である。

その結果、業種別産業就業者構成は日野を除く各郡部間と、鳥取・米子の市部間とはよく類似しているが、境港市、倉吉市および日野郡はかなり異質であることがわかる。

各郡市の業種別産業就業者構成の主成分分析を試み、県内10郡市の成分得点を検討した結果、境港市と倉吉市及び日野郡がかなり異質であるとの結果を得たが、境港市は公務・製造業比率および運輸通信業比率が高く、また倉吉市は他の市と同様に第3次産業比重は高いが、市部としては一次産業比率が高いうえに、運輸通信業などの比率が小さいことが影響していると認められた。日野郡は2、3次産業就業者比重が小さく、いわゆる農業地帯の典型的な地域として類別された。他の郡部では東伯郡と西伯郡がよく類似し比較的平均的であったが、類別化が顕著な県西部地域のなかで平均的な西伯郡をとりあげ、郡内8町村の産業別就業者構成を同様に分析した結果、岸本町がサービス・電気水道業などのウェイトが大きく、公務・製造業などの比重が低く、他の町村と異質と類別された。

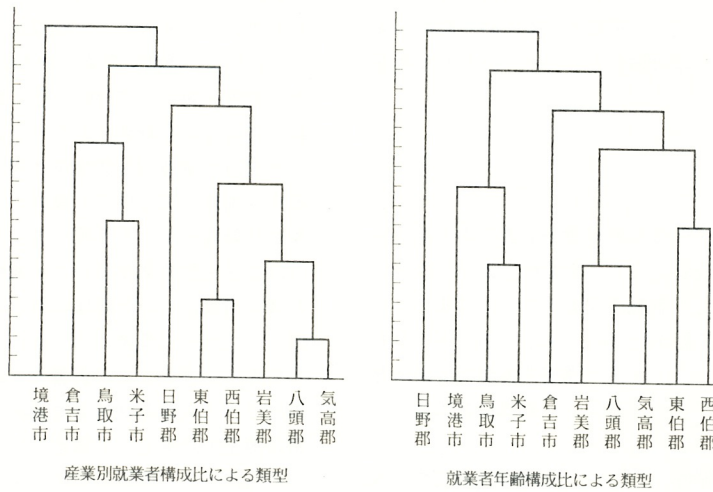
就業者の年齢構成は、郡部と市部では明らかに違いがある。市部では30歳代比率が高く45歳から55歳の就業者が横ばい状態を示し、各市部間においてさほどの差はない。郡部においては30歳代比率が低下し50歳代比率が高まり、産業就業者の高齢化があらわれている。これは農林業などの第一次産業就業者が増加するためのものであることはいままでもない。中でも西部・日野郡は高齢化の進行がきわめて著しく、就業構造にかなり特異性があるものと推察される。

市部と郡部の就業者構成の差は50～60歳代に生じており、郡部はこの年齢範囲の構成比が高く高齢化が明瞭で、25～35歳代に地域によりばらつきが認められる。これら

第1表 産業種別事業所・従業者構成比率 (%)

1985年	鳥取県		東部		中部		西部	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
農林漁業	0.65	18.99	0.58	16.62	1.03	26.49	0.53	17.38
鉱業	0.10	0.11	0.09	0.04	0.11	0.20	0.11	0.12
建設業	10.06	8.94	10.18	8.65	10.33	8.92	9.80	9.23
製造業	8.65	20.24	9.53	23.60	9.30	19.60	7.40	17.23
電気水道業	0.36	0.49	0.51	0.54	0.32	0.42	0.23	0.46
運輸通信業	2.36	5.26	2.30	4.48	2.06	3.99	2.58	6.70
卸小売業	45.31	19.24	43.20	18.68	44.87	15.74	47.74	21.65
金融保険業	1.79	2.47	1.79	2.94	1.61	1.69	1.89	2.43
不動産業	1.81	0.28	2.56	0.34	1.48	0.15	1.20	0.29
サービス業	27.61	19.80	27.90	19.54	27.58	19.89	27.32	20.02
公務など	1.29	4.19	1.37	4.56	1.32	2.91	1.19	4.48

国勢調査報告より作成



第1図 グラスタ分析による地域類型

各郡市間の年齢別産業就業者構成を、クラスター分析を用いて類型化したのが同図右である。かなりよく類型化できており、市部では鳥取、米子および境港市がよく類似し、郡部では西伯郡と東伯郡、八頭郡、気高郡および岩美郡に類似度が高い。日野郡は非常に特異な就業年齢構成であることを示し、市部の倉吉市はむしろ構造的には郡部型であることを示している興味深い。

産業別就業者構成で抽出した西伯郡内各町村の年齢別就業者構成を主成分分析法を用いて処理した結果、岸本町は周辺町村とよく類似し、何等特別な年齢構成ではないことが判明した。これらの点から岸本町は年齢別就業者構成は周辺地域と差はないが、産業種別就業者構成に特異性がみられ、特徴ある地域として抽出できると判断した。

IV 高卒者就職動向と労働市場

鳥取県内の産業構造は圧倒的に2, 3次産業事業所が多いが、2, 3次産業事業所の約30%を占める製造業では弱電製造部門、食品製造部門および繊維製造部門が主体をなす。

鳥取県高卒者の就職動向を第2表にあげるが業種により変動傾向が異なり、金融保険業、建設業、一般機械製造業および繊維製造業などは変動が緩やかであるが、電機製造業、サービス業および卸小売飲食業はかなり変動が大きい。

平成2年3月の高卒者就職状況をみると建設業、繊維製造業では就職者確保が何れも40%を割っており、電機製造業は男子より女子の確保を狙っているが、女子卒業者のこの業種の求職者は少なく、男子を代替採用せざるを得ない状況が認められる。建設業、卸小売飲食業以外の業種ではいずれも女子確保率が男子確保率を下回っており、女子就職者の確保が非常に困難なことがわかる。女子はサービス業と卸小売飲食業への就職が毎年上位を

第2表 高卒者の動向 (就業者数) (人)

業種	年次	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
建設業		170	140	114	112	72	85	115	108	105	127
繊維製造業		327	336	319	302	313	388	433	369	288	335
一般機械製造		50	67	81	54	72	84	51	49	77	97
電機製造業		465	347	455	628	627	478	393	557	636	550
金融保険業		248	175	139	139	128	146	135	88	79	93
サービス業		521	647	692	531	488	724	538	601	526	587
卸・小売業		847	824	795	694	670	788	730	687	646	859
合計		2628	2536	2595	2460	2370	2693	2395	2459	2357	2648

職業安定業務統計：鳥取県より作成

占めるが、電機製造業、繊維製造業などでは、求人数の伸びと就職者数の伸びにギャップがみられ、低い就職者確保率となっている。

県内高卒者は昭和60年3月卒業者が丙午生まれのため6,892人に急減したが、他の年度はほぼ7,700～8,000人で推移している。高卒就職希望者数は、就業希望率の低い昭和61～63年に、3,000人強で停滞したほかは、通常3,200～3,500人で推移している⁴⁾。

一方、高卒者求人数は近年、増加傾向に転じているが、県内求人は3,000～4,000人範囲で推移し、大きい変動はみられず堅調である。

高卒就職者の県内就職率は昭和52,57年に少し落ち込むが、この20年間男子35.4%から69.2%、女子55.0%から77.1%、合計45.9%から73.3%へ27.4ポイント上昇したが、近年は安定的に推移している。ちなみに1990年3月の全国高卒者の同県内就職率は、定住条件の良い関東および中部・近畿地方は高率を示し東京92.4%、愛知93.9%、大阪90.0%といずれも90%を越えるが、一方、青森45.2%、鹿児島41.5%、沖縄42.0%と東北・四国・九州地方はきわめて低率である。

鳥取県は73.3%で全国均73.6%とほとんど差はなく、地方としては若年労働力の県内吸収率が高いといえよう。

V 県内高卒予定者調査結果の分析

県内高校3年生生徒数8,470人のうち、調査票配布者数3,864人、回収者数3,710人で回収率は96.0%となるが、全生徒数に対比すれば43.8%である。

調査対象のうち農家出身者が32.5%いるが、平成2年の鳥取県農家人口率は約32.8%であることから、県の人口分布とよく合致し、農家の就学者率が非農家と差がないことを示している。保護者との続き柄では、長子が非常に多く69.1%を占め、また兄弟数も61.8%は2人兄弟以下で、出生子数減少の現状をよくあらわしている。

高卒後の進路は、実業高校中心に行なった調査のため就職者比率60.2%と高いが、県全高卒就職者比率は40%強と推定される。

なお、回答者のうち農業就業者は3人のみであったが、これは近年の全国新規学卒就農者数が2,000人強であることを考えれば、やむを得ないといえるであろう。

1 就職希望者と就職地域

県内居住決定理由（複数回答・有効回答者1,649人）では「自宅通勤が可能」が最も多く73.4%、「故郷に愛着があるため」が48.2%、「友人が多い」35.7%と続くが、両親の意向もかなりの影響力を持つ。

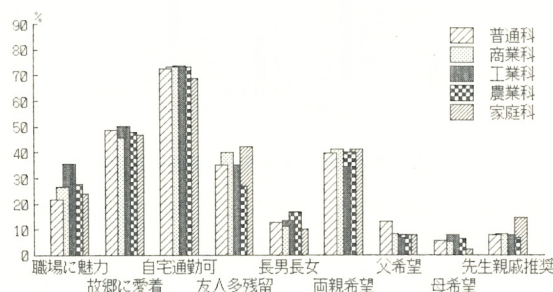
県外希望では故郷を離れてみたいという理由が60.0%

と最も強く、自分の能力・適性を活かせる場が県内にないか、企業規模、採用条件などの理由が続く。就職の条件としては自分の能力・適性を活かせる場の要求がもっとも強く、休日・残業などの労働条件にかなりこだわっており、経営の安定した事業所が求められ、会社の将来性を重視しているといえる。学科別には第2図に示すように県内企業に魅力を感じている生徒が工業科にやや多い。また、農業科で長男長女を意識している生徒が他の学科より多いことも特徴的である。

性別にみると県内企業に魅力を感じている生徒比率は男子がやや高く、故郷に愛着を感じているのも同様である。また長子を意識しているのも男子が多く、男生徒の故郷志向が女生徒よりもやや高いといえる。

女生徒の県内就職は両親の希望、母親の希望による比率が男生徒より高く、親の意識が女生徒に影響しやすいことを示している。

県外就職希望者はより条件のよい企業を望む生徒と、都会や他県への興味が先行している生徒の2群に大別できる。性別にみると、企業規模を意識するのは男生徒、



第2図 県内就職希望の理由

故郷を離れたいという希望は女生徒が多く、都会生活経験後Uターンしようと考えているのも女生徒の方が多い。

2 就職希望職種

希望職種（複数回答）をみると電気機器をはじめとする工業機械製造業51.2%、ホテル・病院等のサービス業41.5%、百貨店・スーパー等の販売業32.9%、情報処理産業32.9%などが多く、建設業、繊維縫製業などは希望者が少ない。男子は比較的多業種にわたって希望があり偏りは少ないが製造業関係が72.1%と多く、女子は百貨店・スーパー等の販売業が54.6%、病院・ホテル等のサービス業関係が65.0%と希望が集中している。情報処理産業については男女差はあまり見られず比較的高い人気業種となっている。問題となるのは、製造業、繊維縫製業の希望者が少ないことであろう。

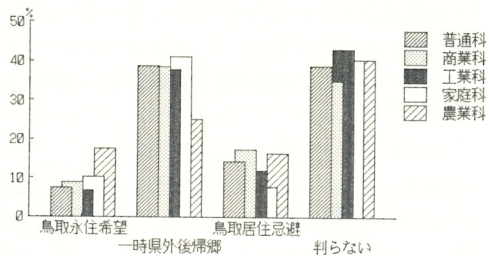
3 進学予定者と県内定住

調査対象高卒予定者中に6割近い進学希望者があることになるが、彼らも将来的には県内労働力因子となりうる者たちである。

進学予定をみると、県内大学は1校しかないことから希望者は6.7%を占めるのみで、県内短大が5.2%、県内専門学校10.9%で県内合計は22.8%に過ぎない。県外大学（4年制）と県外専門学校が圧倒的に多く、男子は県外大学、女子は県外短大志望が高率である。

この県外進学者の志望理由は、県内に希望する学部がないとか、あっても魅力のある状況ではないという理由が圧倒的であるが、鳥取を離れて生活してみたいとする希望多く、これは就職希望者と相通ずるものがある。

県外進学後、鳥取県への帰郷定住についての意識を第3図にあげるが、5割強は県内への居住（就職）を志望しており、未定を含めると、県内への帰郷者は緩く見積れ



第3図 県外進学卒業後県内に居住する意識

ば4分の3程度になると考えられる。学科別には農業科に県内定住希望者が多いのが特徴である。

これら県外進学者が県内に就職するとした場合の条件をみると、ほぼ4割が進学によって得た専門知識・技能を活かせる場、適性・能力を発揮できる場を意識している。

帰郷定住条件をみると、進学によって得た専門知識・技能を活かせる場、適性・能力を発揮できる場を強調している比率が高く、また、県外校卒業後の県内帰郷意識とクロスさせてみると、県内居住に関心が深い者ほど専門知識・技能を活かす職場を希望しており、県内居住を嫌っているグループは賃金などの労働条件や会社の地位を気にしているものが多い。現在意向が決定していない者の意向パターンをみると、かなり県内居住関心グループに類似することから、彼らを県内居住意識に向けては可能であるといえよう。

Ⅵ Uターン就職希望者とその受入れ態勢

Uターン希望者の実態を、平成2年に東京都、大阪市、名古屋市などの鳥取県事務所を通じて、県職業安定課が

実施したUターン希望調査²⁾の分析を通して検討してみよう。回答者は147人でやや少ないものの、傾向を把握することはできる。回答者の年齢は、30歳代前半までが中心で、それ以上の年齢は少ない。回答者の55.1%には配偶者がなく、かなり若い年代層にUターン希望者が多い。

回答者の現居住地は首都圏、中部、近畿地方を中心とした21都府県にわたるが、その主な都府県は大阪、東京、神奈川、兵庫、愛知などである。県内の帰省先はほぼ全市町村にわたるが鳥取県19.0%、米子市15.6%、倉吉市7.5%および境港市6.1%と県内4市で約半数を占める。

Uターンの最大理由が「親の面倒をみるため」であることから、希望勤務地は当然帰省先に近い地域となる。

回答者の出身高校学科をみると、工業科が圧倒的に多く61.2%を占めているが、これは回答者の現職によくあられわれ、ほぼ5割が情報関連、技術・技師、設計開発関連などの技能職であり、生産管理や製造関係、営業・販売の現業部門はきわめて少ない。

1 Uターン希望者の概況

県外就職理由をみると、その57%は県内に希望する職場がなかったことをあげており、これは高校工業科出身者の多いことから推察できる。高卒予定者アンケートで高率を示した「都市生活への憧れ」による県外就職者が意外に少ない。また、高年齢層ほど進学先都市で就職した者が多く、これらがUターン希望者の特質といえよう。また、彼らの職業従事年数をみると、10~12年経験者が中心となるが、これは年齢区分でみたように30歳代前半までの希望者が多いことから、高卒あるいは大卒後の年数とおおむね整合する。

2 Uターン希望理由

Uターン希望理由のトップは親の面倒をみるため、これが65.3%（無回答者を除く比率では71.1%）を占め、後はそれぞれわずかな比率で分布するが、このそのほかの理由を第3表に示す。

年齢層によって幾分理由が異なっており、若年層では帰郷願望が高く、中間層は帰郷願望と子供の養育環境などの切実な願いがみられる。中年層となると都市での持

第3表 Uターン希望の理由 (人)

理由	年齢	25~29	30~34	35~39
親の面倒を見るため		31	45	16
よい環境で子供を養育したい		1	4	1
都市では持ち家困難		1	4	2
故郷で生活したい		3	6	1
地域振興に役立ちたい		1	1	1
その他		3	6	1

Uターン希望調査より

ち家困難なことからせめて故郷でという願いが強いものの、幅広い理由でUターンを意識しているといえる。

3 Uターン条件

県内に受入態勢が整わない限りUターン希望はかなわないわけだが、その受入態勢に対するUターン希望者の要望を検討してみよう。

Uターン理由のトップを占める親扶養問題から、当然、就職可能地域が限定される。また時代を反映して、情報関連、技術者・技師および設計開発関連などの技術職希望が多く、生産管理や製造、営業などの現業部門への希望者は非常に少ない。

これは当然現職との関連も考えられ、年齢区分による現職と希望職種をみると、現職では技術系・製造系部門が41.8%と非常に多い。情報関連(15.8%)では予期したほど年齢差がみられないが、技術・技師は若い人ほど高率で設計開発関連も25～34歳代が中核である。高年齢層は一般事務、セールス、オペレータ、製造部門などが比較的高率である。

ところが希望職種をみると、生産管理、製造関連、オペレータ、セールスなどの現業部門は敬遠され、高齢者の情報関連職種への転職希望(22.4%)が突出し、若年の技術・技師の他への転職、同時に若年者の設計開発関連職種への希望増などの変化がみられる。

これらのUターン後の希望職種と現職種との対比をみると、小売販売部門は他部門への転職希望者は非常に少なく、情報関連、設計開発、一般事務および医療関連部門からの転職希望者も少ない。それに対し研究職、生産管理、営業セールスおよび製造関連部門からの他部門への転職希望者が多い。すなわち、Uターン希望者には現在いわれている3K職種から逃避したいという意識があると考えられる。

4 Uターンの受入態勢

企業調査の結果から県内事業所でUターン受け入れ態勢をとっているのは479社中249社(52.0%)であるが、第4表にみるごとく採用予定事業所は中部が高卒で、県西部はもっとも低い。また、事業所規模でみると大規模ほど採用事業所率が高い傾向がみられ、検討中も大規模ほど高卒である。すなわち事業所規模に比例的にUターン態勢を積極的に推進しようとしているが、県西部地域は

第4表 Uターン採用予定の有無 (%)

	東部	中部	西部	鳥取県	小規模	中規模	大規模
予定有り	52.9	65.0	46.2	52.0	48.9	50.9	59.4
検討中	19.5	21.3	26.2	22.8	20.5	24.3	22.6
予定無し	27.5	13.8	27.6	25.3	30.7	24.9	17.9

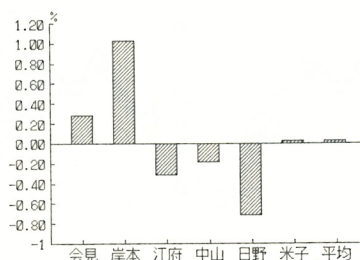
労働力需給状況等雇用実態調査より

きわめて消極的といえる。業種別にみると繊維縫製業が対応がよく、卸・小売飲食業も態勢整備が進んでいるといえるが、いずれもいま一步という感じである。これらのUターン採用予定事業所で要求している職種部門をみると、一般労務部門がもっとも多く、ついで専門技術職、販売営業職と続く。一般労務部門は1企業当りの採用者数10人以下が多く、他部門は1事業所当り5人以下の採用予定が多数を占め非常に小規模採用である。

このようにUターン希望者の希望職種と県内受入態勢とはかなりの乖離がみられ、これは県内事業所の検討を待つしかなく、希望者の受け入れは決して容易ではないといえる。

VII 定住化推進ムラ興しの事例

人口の増減が出生・死亡の自然増のみによるものではなく、社会環境の変化による転出入があることは周知であるが、第4図に西部6市町の昭和60年の転出入による人口増加率をあげる。米子市は差引ゼロに近いが、岸本町の増加率と日野町の減少率が目だつ。この西部6町の転出入状況を月別にみると、いずれも3、4月と夏期および年末に変動がみられる。この変動パターンによりクラスター分析をこころみだが、米子市と日野町は他のグ



第4図 転出入による人口増加率 (昭和60年)

ループとパターンが異なり、また、岸本町も同グループ内では明らかにパターンが異なることがわかった。

1 西部市町村の労働人口構造

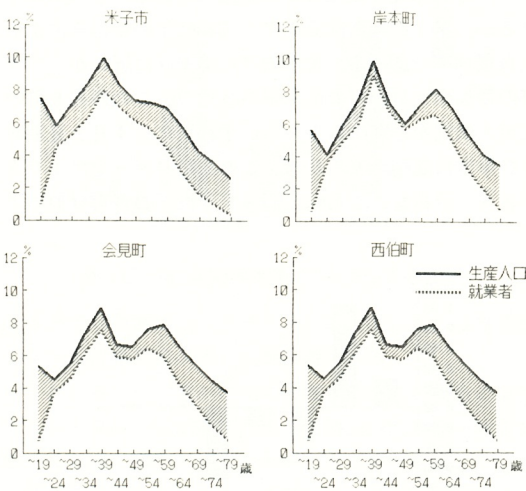
総人口は就業人口と未就業人口とで構成されるが、この差がいわば今後の労働力源ともいえよう。もっともこれら未就業者には就業不能な場合もあるが、いずれにせよこの部分の量は労働力市場には不可欠の条件である。

この未就業者の年齢別パターンを市部と郡部に分けてみると、市部においては30代後半から40代にかけての両人口比が高く、また全年齢区分において未就業者比率の幅が広い。これに対して郡部では高齢者比率が高く、未就業者比率の幅がかなり狭い。なお、両地域区分に共通

するのは10歳代の未就業者比率および55歳以上の高齢者のこの比率の高いことであるが、両地域区分高齢者の未就業者比率をみると、相対的には市部よりも郡部が構成比率比が高く、郡部に高齢未就業人口が蓄積されていることが明らかである。

第5図に県西部地域の米子市、西伯郡岸本町、会見町及び西伯町の4地域のパターンをあげるが、30~40歳代と55歳代以上の人口構成比により比較すれば、米子市は明らかに市部型パターンを示し前者が高いが、郡部の会見町、西伯町は後者が高く、また岸本町は両者の合成型といえるが前者の区分に近い。すなわち岸本町は郡部でしかも会見町、西伯町に隣接しているにも関わらず明らかに人口構成は市部型といえる。

郡部の岸本町がなぜ市部型を示すかを考えてみたい。第5表は各産業の事業所数、従業者数の内部比率を示したものである。



第5図 西部市町の生産人口構成

3町の就業構成を見ると、岸本町はサービス業および小売飲食業就業者比率が相対的に高く、また製造業の比率が低い米子市に類似することがわかる。

事業所比率も岸本町は他町に比してサービス業、小売飲食業が高く、しかも就業者比率もかなり高い。

米子市を核とする同一経済圏でありながらこの差がみられるのは、町行政の対応姿勢により生じたものであるといえよう。

2 西部地域の地域振興⁵⁾

リゾート開発と環境保護の問題がクローズアップしているが、確かに自然保護・生活環境保全の立場からいえばリゾート開発は馴染まないものがある。しかし対象地域となっている農山村の地域活性化に期待する気持ちを考えると、あながち否定できないのが実状であろう。なお鳥取県のリゾート開発は今年度同法に基づく地域指定の承認申請をして実施に向けスタートする。

頭書の地域類型化分析により特異的な地域として抽出した岸本町は、このリゾート開発地域の中心部に存在する。

(1) 岸本町の事例

岸本町の場合、リゾート法問題以前から積極的に地域開発を行っており、地域の振興に非常に熱心な町である。すでにかかなり以前に2ヶ所のゴルフ場やペンション村（現在25戸営業）を誘致しており、その付近に分譲別荘地もある。昭和63年オープンした大規模リゾートホテルは約700人収容可能、隣接して分譲別荘地270区画を開発し、現在かなり建設が進行している。これらの企画を町職員4人で担当し、きわめて積極的な活動を行っており、無策な乱開発を防止するために、1年以上かかって住民に還流し合意を得て、町議会で岸本町土地利用計画を成案している。しかも、これらがリゾート法以前の昭和62年度までに行なわれた。その後には生じたリゾート法の理念・方向は、当然、当町にとっては既存計画の線上

第5表 鳥取県西部4市町の事業所・従業者構成

(%)

1986	鳥取県		米子市		西伯町		会見町		岸本町	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
農林水産業	0.65	18.97	0.13	8.63	0.35	22.39	0.74	27.32	2.22	27.63
建設業	10.06	8.93	8.11	8.93	16.20	11.77	24.26	9.73	12.89	9.48
製造業	8.65	20.22	5.96	15.94	8.45	19.50	6.62	21.09	7.11	15.85
電気水道業	0.36	0.49	0.16	0.64	0.35	0.40	0.74	0.44	0.89	0.91
通信運輸業	2.36	5.25	2.03	7.32	2.82	7.09	2.94	6.06	2.67	5.79
卸小売業	45.31	19.23	51.85	26.92	37.68	15.57	32.35	13.88	33.33	15.22
金融不動産	3.60	2.75	3.99	3.76	1.06	1.92	2.21	1.55	0.89	1.75
サービス業	27.61	19.79	27.16	23.25	30.28	18.08	26.47	16.27	36.89	20.21
公務	1.29	4.18	0.51	4.43	2.46	3.14	3.68	3.58	3.11	3.08

事業所統計調査報告より作成

にあることから、ますます意欲的に推進しており、また熱心な担当者の育成に成功している。

当町開発計画の特徴をあげると、

①開発計画情報を公開：他の市町村と大きく異なる点で、公開した地域開発計画に基づく資本参加を呼びかけ、透明度が高い。

②開発計画区域の水源開発・用地買収：町が実施し進出民間資本には譲渡または貸付けを行なうなど、企業サイドにとって魅力。

③重点開発区域（公共投資地域）を設定：リゾートセンター地区として当町住民（約6,000人）及び当開発区域滞在者（容量4,000～5,000人）の生活機能空間および観光客誘致空間としての開発予定地域。公共施設、商業ゾーンなど生活と密着するエリア。

④住宅団地の開発：15団地・750区画を造成し、町内および近隣市町村からの転入を計画。

（2）農業労働状況^{6, 7)}

すでにみたように、岸本町人口は自然増のみならず転入者比率が非常に高いが、米子市に隣接することからそのベットタウン化していて、本来の農村機能が希薄化しているという懸念がないわけでもない。ゆえに町内の農業構造を他の町村と比較してみよう。

平成2年度の農林業などの第1次産業従事者は、会見町27.32%、西伯町22.39%に対し、岸本町は27.63%でこの地域では高いほうである。また、専業別農家構成も第6表にみるように県平均値に類似し、当地域内では専業、第1種兼業農家率が最も高い。ちなみに岸本町の専業別農家構成の推移をみると、専業農家が増加傾向に推移してきていることは確かである。

労働力構造をみると女子専従者比率が非常に高く、また男子専従者比率も2人以上がやや少ないが、全体的には県平均とほとんど差がないといえる。しかし、近年の推移をみると時代とともに専従者比率が逡減していることは、明らかに現在の農業労働力問題を表徴している。

（3）農業生産構造^{6, 7)}

地域の農業生産構造を販売額1位の作目生産農家構成から検討してみよう。第7表にみるように当該3町は非常に相違がありコメを除いた作目では、西伯町は肉牛生産のみがめばしい部門で、会見町は果樹と工芸作物が主体となっている。これに対して岸本町は果樹が少ないほかは、肉牛、酪農、施設園芸および野菜生産などは県平均に沿っており、農業生産構造でもあきらかに当地域では優れているといえよう。そして、近年のこれら生産農家の推移をみると、肉牛、養豚農家が減少してはいるが果樹、野菜は漸増しており、地域の農業生産の担い手としての機能も果たしているといえよう。

第6表 対象地域の農業状況

専業別農家構成比		(%)				
区 分	米子市	岸本町	会見町	西伯町	鳥取県	
1990	専業農家	12.18	10.51	7.67	9.53	12.60
	1種兼業農家	12.11	14.37	9.58	5.38	14.23
	2種兼業農家	75.72	75.12	82.75	85.09	73.16
1985	専業農家	11.70	8.56	7.75	7.03	10.98
	1種兼業農家	13.34	15.30	12.60	9.76	17.44
	2種兼業農家	74.96	76.14	79.64	83.21	71.59
農業専従者保有農家構成比		1990年 (%)				
区 分	米子市	岸本町	会見町	西伯町	鳥取県	
専従なし	60.29	58.09	62.72	84.25	58.68	
女子専従者のみ	12.01	14.37	11.15	5.57	11.25	
男子専従者1人	25.31	25.36	23.00	9.62	26.99	
男子専従者2人以上	2.39	2.17	3.14	0.57	3.08	
男子専従者合計	27.70	27.54	26.13	10.19	30.07	

農林業センサスより作成

第7表 販売額1位作目農家構成

1990年 (%)	
地区	米子市 岸本町 会見町 西伯町 鳥取県
稲	41.60 66.79 64.46 72.08 45.02
工芸作物	3.68 1.09 6.27 0.09 1.76
施設園芸	2.51 1.45 0.17 0.47 2.24
野菜類	20.03 8.82 0.52 0.00 7.63
果樹類	2.13 3.38 9.41 0.19 12.37
酪農	0.55 2.05 0.70 0.66 1.09
肉牛	0.91 3.99 3.31 6.79 2.39
養豚	0.26 0.12 0.00 0.38 0.41

農林業センサスより作成

現在、岸本町は当町の樹立した開発計画に沿って、各種企業とくにハイテク産業の進出予定が決っており、米子市、境港市という市街地に隣接しながら、農業の機能を維持しつつ町内の産業開発に成功している特徴ある町であり、農業後継者のみにこだわらず、さまざまな労働者を定住させる施策に成功しており、ここに一つの地域活性化推進のモデルが感じられる。

VIII 要 約

高校生の求職意識をみると、男子はある程度専門性を有する技術職を志向する傾向がみられるが、女子では華やかな接客部門への期待と、都市生活への憧れが主体をなして、必ずしも自分の専門性・出身学科などを意

識しない場合が多く、きわめて弾力的に対応している。県外就職・県外進学志望者においても、県外永住を希望しているものはさほど多くはなく、長期的な意味では大半が県内居住を希望していると考えられ、かなり流動的意識で対応しているといえよう。つまり、なんらかの方法で彼らを県内産業へ吸収し、定住化させることは十分に可能である。

まだ具体的な意識が形成されているとはいえない高卒者だが、彼らは得ている情報からそれなりに就職条件を模索しており、県内企業はその要求を出来るだけ理解し、その労働環境を整備することが肝要である。また進路の意志決定に教師、親、親戚などの意向が非常に強く影響していることから、若者定住化に関わる今後の課題は、これら関係者の意識に対する施策がきわめて高い効果を上げるものと推察出来る。

高校新卒者にUターン希望者がかなりいることは指摘したが、現実には直面するUターン希望者にとって、希望条件と県内企業の受入態勢との間にはかなりの乖離がみられる。

なおUターン希望者の希望理由も、今後、都市生活のデメリットが増幅するにつれて変化して来るものと考えられ、とくに持ち家願望が非常に強くなっている現実と、都市における教育荒廃問題から、県出身者のUターンのみならず、他県からの転住希望者も増加することが、すでに岸本町の転入増加事例にも明らかで、単に農業労働力の確保・流出防止に腐心するのみならず、若者の県内移入を促進するような県内行政と各企業の対応が今後の課題である。

また鳥取県西部地域のリゾート開発進展にともなって必要となる労働力は、西部全地域で約2,500人と試算されるが、全需要を地域内の未就業者で当てることはきわめて困難である。なぜなら現存の未就業者は大半が高齢者であり、新規雇用が要求する労働力とは質的に相入れないものが多いからである。そこで焦点が当てられるのは新卒者やUターン希望労働者であるが、このような労働供給サイドにとって、西部各市町村における新規企業の誘致はきわめて魅力があり、当該町村の若年労働者の定住化推進に大きく貢献する可能性が考えられる。その意味ではリゾート法による今後の地域開発は、農村地域活性化に連なる要素を十分に持っているといえる。

IX 文 献

- 1) 鳥取県商工労働部職業安定課：労働力需給状況雇用実態調査個票，平成2年2月実施
- 2) 鳥取県商工労働部職業安定課：Uターン希望調査個

票，平成2年8月実施

- 3) 総務庁統計局：国勢調査報告，昭和60年度版
- 4) 鳥取県商工労働部職業安定課：職業安定業務統計，昭和55年～平成元年度版
- 5) 藤井嘉儀：鳥取県西部大山地域のリゾート開発問題，日本の科学者，25-2 43-45 (1990)
- 6) 農林水産省統計情報部：農業センサス都道府県別統計書，鳥取県，1975,1980,1985年版
- 7) 鳥取県：世界農林業センサス結果報告書，1990年